

令和2年10月30日

独立行政法人 大学入試センター
理事長 山本 廣基 殿

東京都高等学校情報教育研究会
会長 小澤 哲郎
(東京都立青山高等学校長)

令和7年度大学入学者選抜からの大学入学共通テストの出題教科・科目における
「情報」の取扱いについて（要望）

東京都高等学校情報教育研究会（以下「本会」といいます）は、教科「情報」が実施される前年である平成14年に東京都公認研究団体として設立され、以降、東京都教育委員会や東京都教職員研修センター等と連携し、東京都における情報教育および教科「情報」に関する研究や研修を推進してまいりました。高度情報化が進み、学校教育法や学習指導要領においても情報教育がより重要視されてきている中、東京都は各学校に情報科の専任教員を配置し、情報教育および情報科の学習内容を確実に実施するための体制を整えてきました。その中で、本会は教員の研究・研修という面でその重要な一端を担ってまいりました。

また、本会は全国高等学校情報教育研究会や各種学会とも連携を密にし、情報発信や研究活動・研修会のオープン化を通して、広く全国の情報教育および教科「情報」に関する研究・研修の機会を提供してまいりました。特に、学習指導要領の改訂に合わせ、主に情報科教員を対象に、いち早く「情報I」研修資料を活用した「情報科リカレント研修」を企画・実施するなど、「Society5.0 世代」に生きる子供たちのための新学習指導要領実施に向けた活動の一端を現在も担っております。

大学入学共通テストに教科「情報」が加わるに当たり、教育現場を支える研究会としての役割を踏まえ、以下の2点について強く要望します。

記

1. 教科「情報」の試験実施にあたっては、文理の別を問わず基幹教科として全員が受験できるよう配慮するとともに、新学習指導要領に沿った内容の出題としてください。

新学習指導要領総則では、情報活用能力は、言語能力や問題発見・解決能力等とともに「学習の基盤」とされ、教科「情報」は、情報活用能力の中核を担うもの、と位置づけられています。そのため、教科「情報」の試験にあたっては、文理の別を問わず全員が受験し、その定着度を測ることができるべきと考えます。また、情報科は単にコンピュータの操作方法を学ぶ教科ではなく、広く「問題解決」の文脈の下に情報社会や情報デザイン、プログラミング、データの活用等を学習する教科であり、共通テストの内容は、プログラミングおよび数理的分野等に偏るべきではないと考えます。文理の別を問わず、学習指導要領に則って学習を進めてきた生徒が対応できる内容としてください。

2. 各大学における教科「情報」の入試教科採用を、より一層促すような作問としてください。

教科「情報」は、我が国の将来を担う生徒に必要な「問題の発見・解決」を、「情報」という切り口を通して直接的に学習する教科であることから、AIにはできない創造的な社会貢献ができる人材を育てる上でも重要な教科であると考えています。是非、多くの大学が教科「情報」を受験科目として採用し、高等学校の情報科までの学習成果を基に、大学におけるアカデミックスキルズや基礎的な情報分野の教育・研究に有機的につなげていくことができるような作問としてください。

以上

[本件に関する問い合わせ先]
東京都高等学校情報教育研究会
info-t@tokojoken.jp